

第**33**期中間
明光レポート

2016年9月1日～2017年2月28日



個 別 指 導 の 明 光 義 塾



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

はじめに

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

第33期は、平成28年10月11日に開示いたしました新中期経営計画に基づき、事業活動を推進しております。

新中期経営計画では「教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなる」という2020年ビジョンの実現を目指しております。

新中期経営計画の基本戦略といたしましては、

- ①明光義塾事業の強化
- ②全ての事業の収益力強化
- ③持続的な成長に向けた事業領域の拡大
- ④人材育成
- ⑤企業価値の向上

の5つを柱として、2020年ビジョンの教育改革への対応も視野に入れ、取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、10,145百万円、連結営業利益は、2,039百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,713百万円となりました。「明光義塾」の教室数及び生徒数につきましては、2017年2月末現在、全国2,105教室、在籍生徒数133,018名となっており、日本最大の個別指導塾の地位を確固たるものとしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも更なるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 田上 節朗

配当・株主優待制度について

当期の年間配当金につきましては、40円とさせていただきます。前期と比較し、2円増額となり、19期連続増配となる見込みです。また、株主優待制度としては、現行制度にて引続きクオカード進呈とさせていただきます。

今後も各事業において成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	3
明光義塾事業	4
セグメント別の状況	5
連結財務諸表（要旨）	7
明光ネットワークジャパングループ	8
配当・株主優待情報・トピックス	9
会社概要	10

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



経営理念

教育・文化事業への
貢献を通じて人づくりを目指す
フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する



基本方針

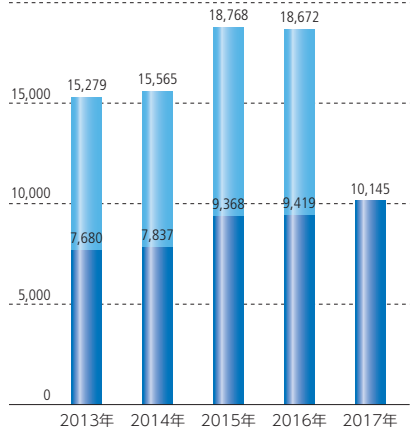
教育・文化事業への
貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

教育理念

個別指導による
自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を
育成する

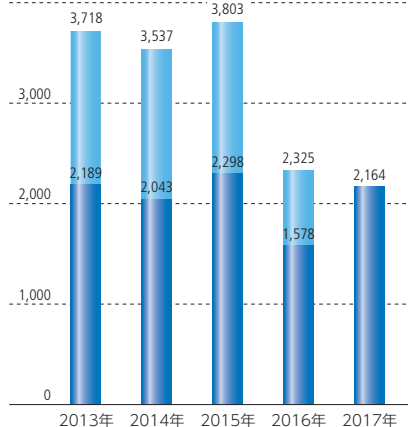
売上高

(単位：百万円)



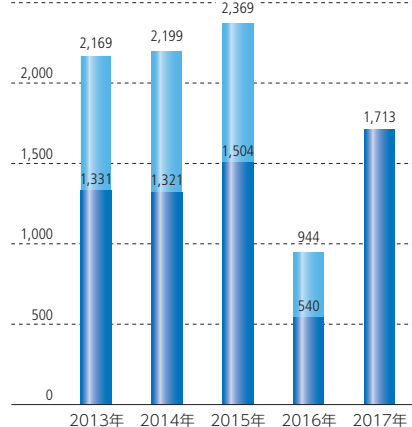
経常利益

(単位：百万円)



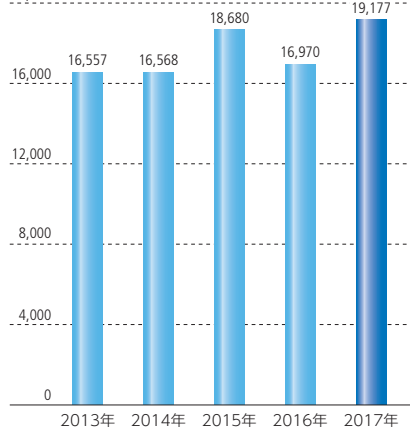
純利益

(単位：百万円)



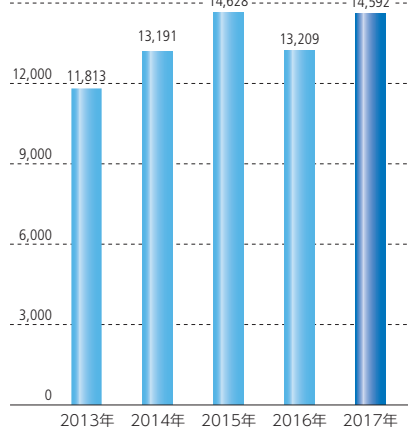
総資産

(単位：百万円)



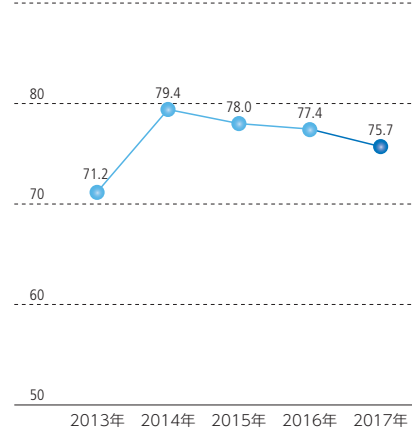
純資産

(単位：百万円)



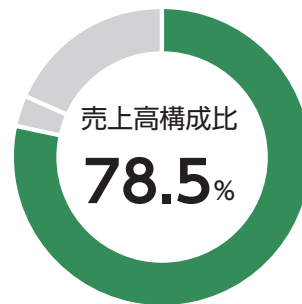
自己資本比率

(単位：%)



全国2,105教室！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

当社が運営する学習塾「明光義塾」は、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの「個別指導」を行っており、「勉強の仕方」、「勉強の教え方」、「未来教育」の3つからなる、生徒を自立学習に導き、成績を向上させる明光義塾オリジナルの指導法、「明光式！自立学習」が最大の特徴です。個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けてきました。今後も日本全国で「明光義塾」のネットワークを広げていきます。

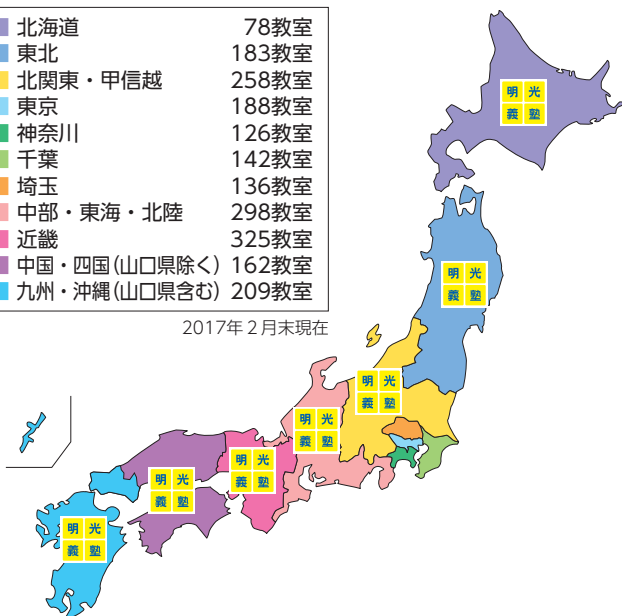


明光義塾 2,105教室

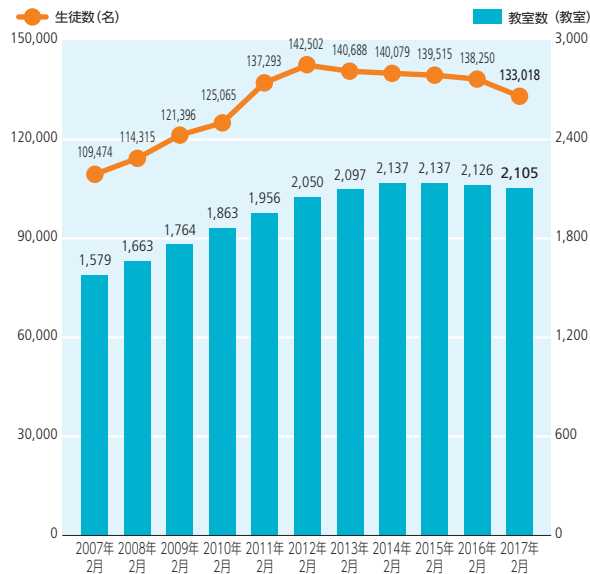
[直営231教室 MAXIS94教室 FC1,780教室]

北海道	78教室
東北	183教室
北関東・甲信越	258教室
東京	188教室
神奈川	126教室
千葉	142教室
埼玉	136教室
中部・東海・北陸	298教室
近畿	325教室
中国・四国(山口県除く)	162教室
九州・沖縄(山口県含む)	209教室

2017年2月末現在



明光義塾の教室数と生徒数の推移



各年の2月時点の教室数、生徒数を表示しております。

(注) 上記グラフ中の教室数は、直営教室とFC（フランチャイズ）教室の合計値です。

セグメント別の状況

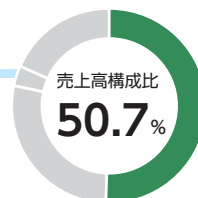
明光義塾直営事業

個別
指導
明 光 義 塾

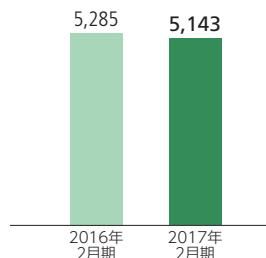
より安全で快適な教室環境整備に取り組んだほか、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや高校生を対象とした映像授業の活用、明光義塾の授業の流れを改良することによる授業の質の向上、マーケティングと連携しての地域戦略を実行してまいりました。



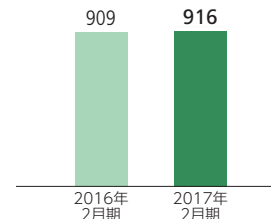
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,143百万円（当社3,621百万円、株式会社MAXISエデュケーション1,522百万円）（前年同期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、916百万円（当社812百万円、株式会社MAXISエデュケーション175百万円、のれん償却額71百万円）（同0.8%増）となりました。教室数は325教室（当社直営231教室、株式会社MAXISエデュケーション直営94教室）、在籍生徒数は24,684名（当社直営17,750名、株式会社MAXISエデュケーション直営6,934名）となりました。



売上高
(単位：百万円)



セグメント利益
(単位：百万円)



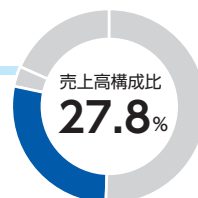
明光義塾フランチャイズ事業

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー間での成功事例の共有、フランチャイズ教室と直営教室との合同会議を実施する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

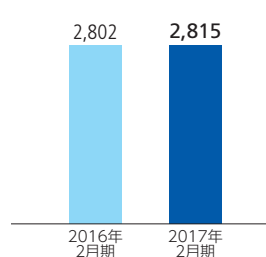


教室開設面につきましては、新規オーナーの募集を積極的に進める一方、教室展開エリアの再編を行い、未開校エリアへの教室の開設を促進するとともに、不採算教室の閉鎖や教室立地の見直しによるスクラップアンドビルドを実施してまいりました。

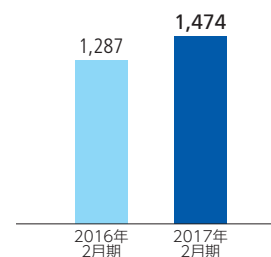
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,815百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,474百万円（同14.5%増）、教室数は1,780教室（株式会社MAXISエデュケーション直営校除く。）、在籍生徒数は108,334名（株式会社MAXISエデュケーション直営校除く。）となりました。



売上高
(単位：百万円)



セグメント利益
(単位：百万円)



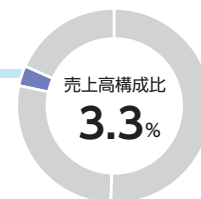
予備校事業

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験の詳細な分析等の他、合宿による集中講義等の実施により医系大学への合格率を高める指導に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、329百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（同1.4%増）、校舎数は3教室、在籍生徒数は132名となりました。

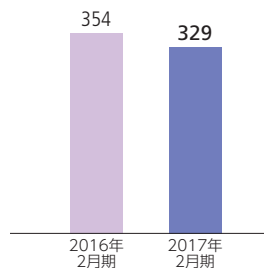


東京医進学院



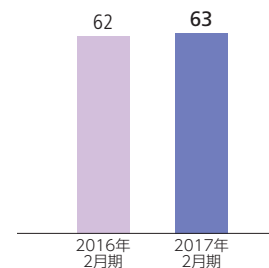
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)

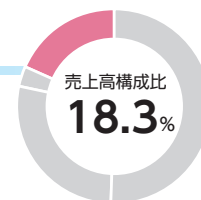


その他

プロコーチが指導するサッカースクール「明光サッカースクール」、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」等を展開しております。

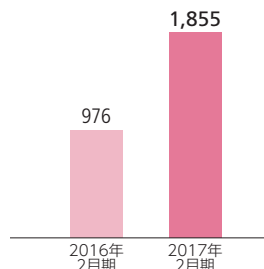
また連結子会社において、受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校等の運営（株式会社ユーデック）、大学教育に関する事業等の運営（株式会社古藤事務所）、外国人留学生を対象にした日本語学校の運営（国際人材開発株式会社と株式会社早稲田EDU）をしております。

その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,855百万円（前年同期比90.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、203百万円（同288百万円増）となりました。



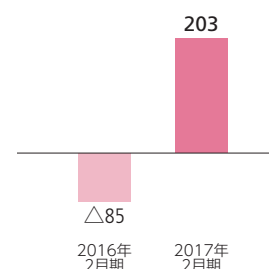
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (2016年8月31日現在)	当第2四半期末 (2017年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	6,865	9,961
固定資産	10,105	9,216
有形固定資産	1,161	1,143
無形固定資産	3,782	3,528
投資その他の資産	5,160	4,544
資産合計	16,970	19,177
負債の部		
流動負債	3,059	3,915
固定負債	701	669
負債合計	3,760	4,584
純資産の部		
株主資本	12,984	14,193
資本金	972	972
資本剰余金	915	915
利益剰余金	12,740	13,948
自己株式	△ 1,643	△ 1,643
その他の包括利益累計額	146	321
非支配株主持分	78	77
純資産合計	13,209	14,592
負債・純資産合計	16,970	19,177

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計 (2015年9月1日～ 2016年2月29日)	当第2四半期累計 (2016年9月1日～ 2017年2月28日)
売上高	9,419	10,145
売上原価	5,983	6,206
売上総利益	3,435	3,939
販売費及び一般管理費	1,884	1,900
営業利益	1,551	2,039
営業外収益	123	135
営業外費用	96	9
経常利益	1,578	2,164
特別利益	45	544
特別損失	530	—
税金等調整前四半期純利益	1,092	2,709
法人税・住民税及び事業税	547	1,005
法人税等調整額	△ 3	△ 7
四半期純利益	548	1,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	△ 1
親会社株主に帰属する四半期純利益	540	1,713

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計 (2015年9月1日～ 2016年2月29日)	当第2四半期累計 (2016年9月1日～ 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	357	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,976	△ 517
現金及び現金同等物の増減額	△ 738	3,155
現金及び現金同等物の期首残高	5,623	4,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885	7,344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細な財務情報は、当社IRサイトよりご覧いただけます。

<http://www.meikonet.co.jp/ir/>

明光ネットワークジャパン

検索

明光ネットワークジャパン

学習塾事業



明光義塾事業
日本初の個別指導塾の運営



早稲田アカデミー個別進学館

早稲田アカデミー個別進学館事業
難関校・上位校向け進学個別指導塾の運営

スポーツ事業



明光サッカースクール事業
サッカースクールの運営

幼児・学童事業



明光キッズ事業
学童保育+習い事+幼児教室の運営

グループ企業

学習塾事業



MAXIS Education

株式会社
MAXIS エデュケーション
「明光義塾」「早稲田アカデミー個別進学館」のFC運営等
連結子会社（100%出資）

医系予備校事業



株式会社東京医進学院
医系予備校の運営
連結子会社（100%出資）

学校支援事業



株式会社古藤事務所
大学教育に関する事業等
連結子会社（100%出資）



株式会社ユーデック

学内予備校の運営、模試・教材の制作・販売等
連結子会社（63.1%出資）

日本語学校事業



国際人材開発株式会社
日本語学校「JCLI 日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）



株式会社早稲田EDU
日本語学校「早稲田EDU 日本語学校」の運営
連結子会社（100%出資）

海外事業

韓国

NEXCUBE Corporation, Inc
「明光義塾」個別指導プログラムの提供・FC展開
持分法適用関連会社（23.7%出資）

台湾

明光文教事業股份有限公司
「明光義塾」の運営・展開
非持分法適用関連会社（25.0%出資）

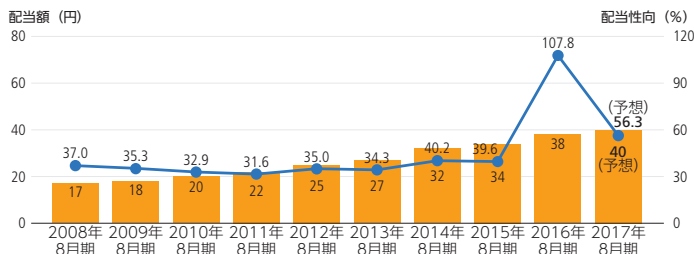
シンガポール

COCO-RO PTE LTD
シンガポールで幼稚園を運営 非連結子会社（81.1%出資）

●配当政策

配当金額の継続的な増額を基本方針とし、年間配当性向を35%程度から段階的に80%程度へ引き上げます。

■配当額と配当性向推移



※1997年4月ジャスダック上場の翌年から、18期連続で増配継続中（株式分割考慮後）です。
 ※2010年8月期以降については連結配当性向です。

●株主優待

対象となる株主様	毎年8月31日（基準日）現在の株主様		
優待内容	保有株式数ならびに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈		
	継続保有年数	継続保有3年未満	3年以上の継続保有
	保有株式数		株主名簿に同一番号で 3年（7基準日）連続で 記載されている状態
	100株以上500株未満	1,000円相当	3,000円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当	
1,000株以上	3,000円相当	5,000円相当	
実施回数	年1回（毎年当社定時株主総会終了後の11月下旬の発送を予定）		

トピックス

Topics

●当社株式が「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定されました。

平成28年12月16日に、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄として、当社株式が選定されました。

本指数は、JPX日経インデックス400で導入した「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする、とのコンセプトを中小型株に適用することで、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業が選定され、こうした企業への投資者の投資ニーズに応えることが企図されております。銘柄数につきましては、東証の上場銘柄の中から200銘柄で構成されております。

銘柄選定基準期間（平成25年8月期から平成27年8月期）における当社の平均自己資本利益率（ROE）は18.1%、同期間における営業利益累計額は105億51百万円となっております。また、平成27年8月期における自己資本比率は78.0%であります。

また独立社外取締役につきましては、2名を選任しており、独自の明光ネットワークジャパングループコーポレートガバナンス・ガイドラインも制定しております。当社の継続的な成長性や財務の健全性、高い収益性及びガバナンス体制をご評価いただいた選定であるものと受け止めております。

今後も投資家の皆様のご期待にお応えすべく、更なる企業価値向上を目指した事業運営に尽力してまいります。

(2017年2月28日現在)

- 商号 株式会社明光ネットワークジャパン
- 代表者 代表取締役社長 田上節朗
- 設立 1984年(昭和59年)9月
- 資本金 9億7,251万円
- 従業員数 728名(連結)
- 事業内容
 - ・個別指導塾「明光義塾」の直営事業及びフランチャイズ事業 …… 2,105教室
 - ・明光サッカー事業(子ども対象のサッカースクール) …… 16スクール
 - ・早稲田アカデミー個別進学館事業(高学力層向け個別指導塾) …… 31校
 - ・キッズ事業(長時間預かり型学習塾) …… 7スクール
 - ・予備校事業(医系大受験専門予備校 連結子会社 東京医進学院) …… 3校
 - ・明光義塾と早稲田アカデミー個別進学館のフランチャイズ教室運営(連結子会社 MAXISエデュケーション)
 - ・日本語学校運営(連結子会社 早稲田EDU)(連結子会社 国際人材開発)
 - ・大学教育に関する事業等(連結子会社 古藤事務所)
 - ・模試及び教材販売、学内予備校運営(連結子会社 ユーデック)
 - ・学術専門書出版(連結子会社 晃洋書房)
- 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友信託銀行
- 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F
TEL 03-5860-2111
- 北海道事務局 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西2-1-13 NC北専北三条ビル 7F
TEL 011-200-8471
- 仙台事務局 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 6F
TEL 022-796-3671
- 名古屋事務局 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル 12F
TEL 052-588-0641
- 大阪事務局 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル 5F
TEL 06-6343-9831

役員

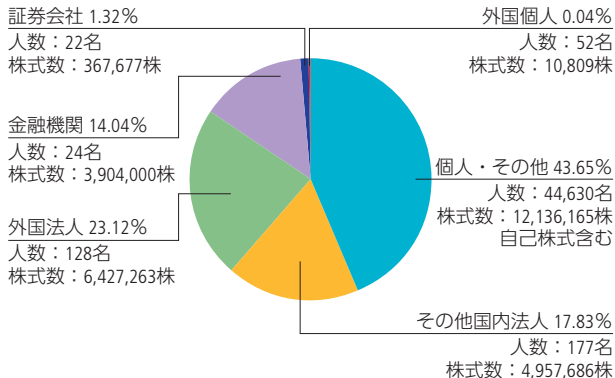
代表取締役会長	渡邊弘毅	取締役(社外取締役)	原田昌宏
代表取締役副会長	奥井世志子	取締役(社外取締役)	八尾紀子
代表取締役社長	田上節朗	常勤監査役	松下和也
取締役副社長	山下一仁	監査役(社外監査役)	小口隆夫
常務取締役	佐藤浩章	監査役(社外監査役)	雨宮丈洋
取締役	堀内航志		

株式の状況

(2017年2月28日現在)

発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数	27,803,600株
1単元の株式数	100株
株主数	45,033名

所有者別株式分布



大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人明光教育研究所	2,000,000株	7.19%
渡邊弘毅	1,794,600	6.45
株式会社学研ホールディングス	1,107,373	3.98
明光株式会社	1,000,000	3.60
ピーピーエイチフォーファイデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)	889,800	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	833,400	3.00
奥井世志子	792,800	2.85
ザバンクオブニューヨーク 134104	750,000	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	724,700	2.61
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	562,100	2.02

株主メモ

- 事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
- 定時株主総会 毎年11月
- 基準日 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
- 1単元の株式の数 100株
- 公告方法 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◎未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◎「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

◎郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 **0120-782-031** (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111 銘柄コード 4668
<http://www.meikonet.co.jp>

UD
FONT



環境にやさしい植物油インクを使用しております。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。